

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年12月26日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8739 URL <http://www.sparxgroup.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 修平 TEL (03) 5437-9700
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 深見 正敏
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,973	△14.4	1,549	△74.8	1,881	△70.3	113	△96.1
18年9月中間期	15,161	96.2	6,140	62.2	6,338	70.2	2,911	49.7
19年3月期	27,504	—	9,650	—	10,119	—	3,779	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	56	81	55	20
18年9月中間期	1,462	90	1,394	81
19年3月期	1,897	00	1,820	44

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	82,694	53,688	53,688	60.5	25,035	29		
18年9月中間期	77,913	50,484	50,484	62.7	24,346	29		
19年3月期	81,215	52,598	52,598	60.8	24,699	12		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 50,031百万円 18年9月中間期 48,824百万円 19年3月期 49,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,531	△1,654	△1,654	△3,560	11,431			
18年9月中間期	△4,182	△16,044	△16,044	12,545	15,733			
19年3月期	△2,881	△18,886	△18,886	13,626	14,914			

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	1,000	00	1,000	00		
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	未定	未定	未定	未定	未定	未定		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社グループの業績を予想し開示することは難しいと認識しております。したがって当社は、業績予想の開示に代えて四半期毎の実績開示が有益な情報であると考え、継続して実施しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 2,033,600株 18年9月中間期 2,011,100株 19年3月期 2,029,740株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 35,175株 18年9月中間期 5,695株 19年3月期 31,470株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益(△損失)		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,023	△88.4	△121	—	880	△79.4	366	△84.5
18年9月中間期	8,789	43.7	3,797	35.9	4,280	12.0	2,360	14.1
19年3月期	9,691	—	3,657	—	4,066	—	1,850	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	183	50
18年9月中間期	1,185	79
19年3月期	928	64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	62,758		39,530		63.0	19,770	17	
18年9月中間期	66,350		42,383		63.9	21,134	71	
19年3月期	62,003		39,823		64.2	19,928	95	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 39,509百万円 18年9月中間期 42,383百万円 19年3月期 39,823百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

上記「3. 平成20年3月期の連結業績予想」に記載と同様の理由により、個別業績予想は記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における日経平均株価は、5月にかけて小型株指数が大きく下落する中、17,500円を挟んだ小動きの展開で推移しました。6月以降は、海外株式市場に比べて出遅れ感のある日本株に海外投資家からの注目が集まり、NYダウとS&P500指数が史上最高値をつけたことも相俟って、日経平均株価は、同月下旬には年初来高値に迫る18,297円まで上昇しました。しかしながら、7月中旬以降は参議院選挙を控えて様子見気分が広がる中、サブプライムローン問題の再燃に起因して世界同時株安となり、8月中旬には日経平均株価は年初来安値となる15,262円まで下落しました。その後16,000円を挟んでの低調な取引が続きましたが、9月に入り欧米中央銀行が短期金融市場に資金供給を行ったことや、連邦準備理事会(FRB)が0.50%の追加利下げを決定したことを受け、株式市場は落ち着きを取り戻しました。新興市場においても外国人投資家や個人投資家の売りが止まらず、9月中旬頃まで低調な展開となりましたが、9月下旬から同月末にかけては株価も下げ止まりの動きとなりました。このような展開を経て、日経平均株価の上半期の終値は16,785円69銭となりました。

当中間期は、株価指数では、日経平均株価が2.9%、TOPIXが5.7%それぞれ下落したほか、セクター別には、海運業が海上輸送運賃の上昇による業績改善期待から上昇率トップとなった一方、その他金融セクターはさらなる業績悪化懸念やクレディアの破綻ニュースが嫌気され、軟調な動きとなりました。

このような株式市場の状況の下、当社グループの当中間期末における運用資産残高は、1兆6,854億円（前期末比5.2%減、前年同月末比7.5%減）となりました。

運用会社別では、スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びSPARX International (Hong Kong) Limited（以下、「スパークス・アセット社」）の運用資産残高が1兆626億円（同17.1%減、同20.1%減）、Cosmo Investment Management Co., Ltd.（以下、「コスモ社」）の運用資産残高が3,910億円（同51.1%増、同73.9%増）、PMA Capital Management Limited（以下、「PMA社」）の運用資産残高が2,317億円（同2.3%減、同12.9%減）となりました。

営業収益は、残高報酬が84億32百万円（前年同期比4.0%減）、成功報酬が44億66百万円（同25.6%減）、その他収益が74百万円（同80.1%減）となり、総額では129億73百万円（同14.4%減）となりました。

営業費用は、主に支払手数料の増加により19億27百万円（同3.1%増）となりました。一般管理費は、人件費の増加及びのれん償却費の計上等により94億97百万円（同32.8%増）となりました。

この結果、営業利益は15億49百万円（同74.8%減）、経常利益は18億81百万円（同70.3%減）となり、中間純利益は1億13百万円（同96.1%減）となりました。

（注）当中間期末（平成19年9月末）の運用資産残高は一部速報値を使用しております。

当中間期の四半期損益の推移は以下のとおりです。

	第1四半期		第2四半期		中間期	
	金額(千円)	対前年同期増減率(%)	金額(千円)	対前年同期増減率(%)	金額(千円)	対前年同期増減率(%)
営業収益	8,047,050	△9.1	4,926,239	△22.0	12,973,290	△14.4
残高報酬	4,292,777	3.7	4,139,458	△10.8	8,432,236	△4.0
成功報酬	3,716,213	△20.5	749,853	△43.6	4,466,066	△25.6
その他	38,059	2.9	36,928	△89.1	74,987	△80.1
営業費用及び一般管理費	7,001,246	53.3	4,422,919	△0.7	11,424,166	26.6
営業利益	1,045,804	△75.6	503,319	△72.9	1,549,124	△74.8
経常利益	1,354,035	△69.6	527,431	△72.0	1,881,466	△70.3
純利益(△損失)	501,687	△78.1	△388,106	—	113,580	△96.1

(2) 財政状態に関する分析

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ34億83百万円減少し、114億31百万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、15億31百万円となりました。税金等調整前中間純利益が19億12百万円、のれん償却14億30百万円、未収委託者報酬・未収投資顧問料の減少18億31百万円があったものの、法人税等の支払33億83百万円等の支出がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、△16億54百万円となりました。投資有価証券の売却・償還10億31百万円、有価証券の売却・償還34億3百万円、投資有価証券取得のための預け金の減少22億37百万円等があったものの、投資有価証券(グループ運用ファンド等)の取得82億12百万円等の支出がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、△35億60百万円となりました。これは主に、自己株式取得目的の金銭の信託取得による支出20億円、配当金の支払19億57百万円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に安定的に利益を還元するため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。今後もこの基本方針を念頭に利益の還元を行う所存です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月21日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sparxgroup.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	15,733,844		11,431,670			14,914,709	
2. 未収委託者報酬	918,072		674,825			825,222	
3. 未収投資顧問料	5,418,322		3,177,083			4,868,106	
4. 有価証券	179,011		2,102,787			3,623,374	
5. 営業投資有価証券	8,480,196		10,446,180			8,772,225	
6. 前払費用	191,834		331,281			197,874	
7. 預け金	676,000		676,006			2,896,054	
8. 繰延税金資産	1,260,677		963,961			702,662	
9. その他	803,200		933,781			444,927	
流動資産合計	33,661,160	43.2	30,737,579	37.2	△2,923,580	37,245,157	45.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	819,217	1.1	736,065	0.9	△83,152	836,079	1.0
2. 無形固定資産							
(1) のれん	25,168,671		23,703,109			24,938,035	
(2) その他	217,611	25,386,283	204,396	23,907,505	△1,478,777	216,701	25,154,736
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	17,286,693		26,211,650			17,086,591	
(2) 差入保証金	664,156		687,805			687,824	
(3) その他	96,355	18,047,205	413,883	27,313,339	9,266,133	205,417	17,979,834
固定資産合計	44,252,706	56.8	51,956,909	62.8	7,704,203	43,970,650	54.1
資産合計	77,913,866	100.0	82,694,489	100.0	4,780,622	81,215,807	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	14,500,000		4,300,000			4,000,000	
2. 未払金	2,306,172		1,310,544			1,991,999	
3. 未払法人税等	2,985,658		1,213,013			2,850,484	
4. 賞与引当金	1,113,594		1,067,374			—	
5. 役員賞与引当金	53,750		—			—	
6. 繰延税金負債	—		1,779,913			1,104,796	
7. その他	68,684		174,530			266,457	
流動負債合計	21,027,859	27.0	9,845,375	11.9	△11,182,483	10,213,737	12.6
II 固定負債							
1. 社債	5,000,000		5,000,000			5,000,000	
2. 長期借入金	—		12,000,000			12,000,000	
3. 繰延税金負債	1,368,736		2,091,729			1,389,546	
4. その他	33,218		69,286			13,723	
固定負債合計	6,401,955	8.2	19,161,016	23.2	12,759,061	18,403,270	22.6
III 特別法上の準備金等							
1. 証券取引責任準備金	49		49			49	
特別法上の準備金等合計	49	0.0	49	0.0	0	49	0.0
負債合計	27,429,863	35.2	29,006,441	35.1	1,576,578	28,617,056	35.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	11,631,817	14.9	11,858,949	14.3	227,131	11,806,019	14.5
2. 資本剰余金	13,518,226	17.4	13,745,487	16.6	227,260	13,692,557	16.9
3. 利益剰余金	20,128,056	25.8	18,820,217	22.8	△1,307,838	20,996,018	25.9
4. 自己株式	△438,454	△0.5	△2,602,550	△3.1	△2,164,096	△2,438,379	△3.0
株主資本合計	44,839,645	57.6	41,822,103	50.6	△3,017,542	44,056,215	54.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	2,007,454	2.6	4,731,524	5.7	2,724,069	2,390,817	2.9
2. 為替換算調整勘定	1,977,064	2.5	3,477,526	4.2	1,500,461	2,908,462	3.6
評価・換算差額等合計	3,984,519	5.1	8,209,050	9.9	4,224,530	5,299,280	6.5
III 新株予約権	129	0.0	21,437	0.0	21,308	—	—
IV 少数株主持分	1,659,708	2.1	3,635,456	4.4	1,975,747	3,243,255	4.0
純資産合計	50,484,003	64.8	53,688,047	64.9	3,204,044	52,598,750	64.8
負債・純資産合計	77,913,866	100.0	82,694,489	100.0	4,780,622	81,215,807	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 委託者報酬	2,970,124			1,490,157				4,746,235		
2. 投資顧問料収入	11,814,192			11,408,145				22,066,310		
3. その他	377,026	15,161,343	100.0	74,987	12,973,290	100.0	△2,188,052	692,008	27,504,554	100.0
II 営業費用										
1. 支払手数料	1,503,806			1,637,239				3,265,767		
2. 広告宣伝費	23,658			11,925				88,906		
3. 調査費	142,764			122,803				289,036		
4. 委託計算費	130,020			115,039				236,781		
5. 営業雑経費	69,714	1,869,963	12.3	39,999	1,927,007	14.9	57,043	89,323	3,969,815	14.4
III 一般管理費										
1. 給料	3,061,252			4,705,251				7,555,101		
2. 賞与引当金繰入額	1,113,594			799,050				—		
3. 役員賞与引当金繰入額	53,750			—				—		
4. 旅費交通費	221,466			358,450				447,690		
5. 事務委託費	532,490			663,457				964,520		
6. 交際費	169,545			47,178				350,933		
7. 租税公課	92,176			60,145				259,478		
8. 不動産賃借料	381,366			365,492				804,737		
9. 固定資産減価償却費	157,721			169,185				353,683		
10. のれん償却	725,773			1,430,755				2,230,984		
11. 諸経費	642,100	7,151,237	47.2	898,191	9,497,158	73.2	2,345,920	917,225	13,884,356	50.5
営業利益		6,140,141	40.5		1,549,124	11.9	△4,591,017		9,650,382	35.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息	127,945			215,064				286,634		
2. 受取配当金	266,005			527,152				476,125		
3. 雑収入	620	394,570	2.6	32,702	774,919	6.0	380,348	36,376	799,136	2.9
V 営業外費用										
1. 支払利息	18,480			114,491				107,759		
2. 社債利息	32,750			32,750				65,500		
3. 新株発行費	19,994			—				—		
4. 株式交付費	—			620				31,810		
5. 為替差損	123,770			282,678				109,672		
6. 雑損失	1,471	196,467	1.3	12,036	442,577	3.4	246,109	15,622	330,365	1.2
経常利益		6,338,244	41.8		1,881,466	14.5	△4,456,778		10,119,153	36.8

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	—			—				35		
2. 投資有価証券売却益	3,146			277,514				295,610		
3. 前期損益修正益	—	3,146	0.0	80,579	358,093	2.8	354,947	54,035	349,680	1.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	23,867			23,058				30,109		
2. 固定資産売却損	162			26,785				162		
3. 投資有価証券売却損	—			203				15,984		
4. 投資有価証券評価損	—			116,299				53,280		
5. 事務過誤損失	54,862			—				54,862		
6. 前期損益修正損	—	78,892	0.5	161,208	327,555	2.5	248,663	37,080	191,479	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		6,262,499	41.3		1,912,004	14.7	△4,350,494		10,277,355	37.4
法人税等	3,212,748			—				—		
法人税、住民税及び事業税	—			1,588,396				5,387,925		
過年度法人税等	—			23,512				—		
過年度法人税等追徴課税	—			—				314,560		
法人税等調整額	△477,201	2,735,547	18.0	△401,273	1,210,636	9.3	△1,524,910	△260,287	5,442,197	19.8
少数株主利益		615,036	4.1		587,787	4.5	△27,248		1,055,279	3.8
中間(当期)純利益		2,911,915	19.2		113,580	0.9	△2,798,335		3,779,877	13.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	11,619,418	11,239,281	19,369,969	△3,003,162	39,225,507
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	12,399	12,399	－	－	24,798
剰余金の配当（注）	－	－	△1,971,328	－	△1,971,328
役員賞与（注）	－	－	△182,500	－	△182,500
中間純利益	－	－	2,911,915	－	2,911,915
自己株式の処分	－	2,266,545	－	2,564,707	4,831,253
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計	12,399	2,278,944	758,086	2,564,707	5,614,138
平成18年9月30日残高	11,631,817	13,518,226	20,128,056	△438,454	44,839,645

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	1,797,472	△33,868	1,763,604	－	748,686	41,737,798
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	24,798
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	△1,971,328
役員賞与（注）	－	－	－	－	－	△182,500
中間純利益	－	－	－	－	－	2,911,915
自己株式の処分	－	－	－	－	－	4,831,253
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	209,982	2,010,933	2,220,915	129	911,022	3,132,066
中間連結会計期間中の変動額合計	209,982	2,010,933	2,220,915	129	911,022	8,746,204
平成18年9月30日残高	2,007,454	1,977,064	3,984,519	129	1,659,708	50,484,003

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	11,806,019	13,692,557	20,996,018	△2,438,379	44,056,215
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	52,929	52,929	—	—	105,859
剰余金の配当等	—	—	△1,998,269	—	△1,998,269
前期LLP分配金の修正	—	—	△291,111	—	△291,111
中間純利益	—	—	113,580	—	113,580
自己株式の取得	—	—	—	△164,171	△164,171
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	52,929	52,929	△2,175,800	△164,171	△2,234,112
平成19年9月30日残高	11,858,949	13,745,487	18,820,217	△2,602,550	41,822,103

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日残高	2,390,817	2,908,462	5,299,280	—	3,243,255	52,598,750
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	105,859
剰余金の配当等	—	—	—	—	—	△1,998,269
前期LLP分配金の修正	—	—	—	—	—	△291,111
中間純利益	—	—	—	—	—	113,580
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△164,171
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,340,706	569,064	2,909,770	21,437	392,201	3,323,409
中間連結会計期間中の変動額合計	2,340,706	569,064	2,909,770	21,437	392,201	1,089,297
平成19年9月30日残高	4,731,524	3,477,526	8,209,050	21,437	3,635,456	53,688,047

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	11,619,418	11,239,281	19,369,969	△3,003,162	39,225,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	186,601	186,730	—	—	373,331
剰余金の配当(注)	—	—	△1,971,328	—	△1,971,328
役員賞与(注)	—	—	△182,500	—	△182,500
当期純利益	—	—	3,779,877	—	3,779,877
自己株式の取得	—	—	—	△1,999,924	△1,999,924
自己株式の処分	—	2,266,545	—	2,564,707	4,831,253
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	186,601	2,453,275	1,626,048	564,782	4,830,708
平成19年3月31日残高	11,806,019	13,692,557	20,996,018	△2,438,379	44,056,215

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	1,797,472	△33,868	1,763,604	—	748,686	41,737,798
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	△129	—	373,202
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△1,971,328
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△182,500
当期純利益	—	—	—	—	—	3,779,877
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,999,924
自己株式の処分	—	—	—	—	—	4,831,253
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	593,345	2,942,330	3,535,675	129	2,494,568	6,030,373
連結会計年度中の変動額合計	593,345	2,942,330	3,535,675	—	2,494,568	10,860,952
平成19年3月31日残高	2,390,817	2,908,462	5,299,280	—	3,243,255	52,598,750

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,262,499	1,912,004		10,277,355
減価償却費	157,721	169,185		353,683
のれん償却	725,773	1,430,755		2,230,984
株式報酬費用	—	21,437		—
賞与引当金繰入額	1,113,594	—		—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,082,237		—
役員賞与引当金繰入額	53,750	—		—
受取利息及び受取配当金	△393,950	△742,217		△762,760
支払利息	51,230	147,241		173,259
投資有価証券評価損	—	116,299		53,280
投資有価証券売却益	△3,146	△277,514		△295,610
投資有価証券売却損	—	203		15,984
固定資産売却益	—	—		△35
固定資産売却損	162	26,785		162
固定資産除却損	23,867	23,058		30,109
その他の損益項目(△は利益)	—	△43,892		—
新株発行費	19,994	—		—
株式交付費	—	620		31,810
未収委託者報酬・未収投資顧問料の増減額(△は増加)	398,575	1,831,723		1,215,894
未収入金の増減額(△は増加)	—	△288,796		930,916
未払金の増減額(△は減少)	△2,390,626	△657,499		△2,974,547
預け金の増減額(△は増加)	272,000	—		△1,893,508
営業目的の投資有価証券取得による支出	△4,319,356	—		△4,319,356
その他資産の増減額(△は増加)	336,741	△106,734		△120,060
その他負債の増減額(△は減少)	△883,157	△324,633		217,184
役員賞与の支払額	△182,500	—		△182,500
小計	1,243,173	4,320,258	3,077,084	4,982,247
利息及び配当金の受取額	393,950	737,757		762,760
利息の支払額	△51,230	△143,016		△173,259
法人税等の支払額	△5,768,550	△3,383,589		△8,453,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,182,656	1,531,409	5,714,066	△2,881,480

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△3,999,102	△47,809		△3,575,692
有価証券の売却・償還による収入	7,498,103	3,403,211		3,642,042
有形固定資産の取得による支出	△222,384	△66,131		△358,433
有形固定資産の売却による収入	162	1,447		162
無形固定資産の取得による支出	△72,277	△38,563		△95,276
投資有価証券の取得による支出	△13,899	△8,212,474		△907,920
投資有価証券の売却・償還による収入	3,246	1,031,277		1,756,827
投資有価証券取得のための預け金の増減額(△は増加)	—	2,237,617		—
新規連結子会社取得による支出	△19,230,086	—		△19,230,086
差入保証金の差入による支出	△135,102	△41,199		△176,229
差入保証金の精算による収入	30,929	39,322		64,166
保険積立金の積立による支出	—	△2,376		△2,364
長期前払費用の支払による支出	—	△4,763		△8,690
その他投資等の増減額(△は増加)	95,945	45,457		5,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,044,466	△1,654,983	14,389,482	△18,886,354

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入	14,500,000	3,300,000		19,500,000
短期借入金返済による支出	—	△3,000,000		△15,500,000
長期借入による収入	—	—		12,000,000
株式の発行による収入	24,798	105,859		373,202
株式の発行に係る支出	△19,994	△620		△31,810
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	—	160,000		1,250,000
自己株式の取得による支出	—	—		△1,999,924
自己株式取得目的の金銭の信託取得による支出	—	△2,000,000		—
配当金の支払額	△1,959,454	△1,957,409		△1,965,348
少数株主への分配金の支払額	—	△168,519		—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,545,349	△3,560,689	△16,106,039	13,626,118
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,300,724	201,225	△1,099,498	941,532
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,381,050	△3,483,038	2,898,011	△7,200,184
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,113,974	14,914,709	△7,199,264	22,113,974
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	920	—	△920	920
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,733,844	11,431,670	△4,302,173	14,914,709

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は48,824,165千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)及び(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は49,355,495千円であります。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,437千円減少しております。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ53,750千円減少しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 この結果、スパークスOMSF-1投資事業組合を連結の範囲に含めております。 この変更により総資産額が533,301千円増加しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 この結果、スパークスOMSF-1投資事業組合、スパークスOMSF-2投資事業組合を連結の範囲に含めております。 この変更により、総資産額が1,696,613千円増加しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間より、当社及び国内連結会社においては、法人税法等の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(連結子会社の中間決算日等に関する事項) 従来、連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる場合については、差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行って作成しておりました。当中間連結会計期間より、当該連結子会社のうち、下記の会社については、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Global Strategies, Inc. SPARX Overseas Ltd. SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC SPARX International (Hong Kong) Limited PMA Capital Management Limited PMA Investment Advisors Limited PMA Middle East FZ-LLC PMA Capital Services Limited PMA (Europe) LLP なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において固定資産の「無形固定資産」に含めておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間248,363千円)については、総資産額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において一般管理費の「諸経費」に含めておりました「のれん償却」(前中間連結会計期間32,824千円)については一般管理費総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より「のれん償却」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間において、「法人税等」と表示されていたものについては、当中間連結会計期間より、「法人税、住民税及び事業税」と改称し、表示しております。 2. 前中間連結会計期間において、「新株発行費」と表示されていたものについては、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他資産の増減額」に含まれていた「未収入金の増減額」(前中間連結会計期間△345,811千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分して表示しております。 2. 前中間連結会計期間において、「新株発行費」と表示されていたものについては、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より、「株式交付費」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社及び国内連結会社においては、法人税法等の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法等に基づく方法により償却可能限度額まで償却が終了した後、残存価額を翌連結会計年度から5年間にわたって備忘価額まで均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当社グループの主たる事業は投信投資顧問業であり、当事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	バミューダ (千円)	ケイマン (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	5,503,058	4,445,936	2,889,056	1,248,660	1,074,631	15,161,343	—	15,161,343
(2)セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	4,274,789	—	—	667,942	1,038,495	5,981,227	(5,981,227)	—
計	9,777,848	4,445,936	2,889,056	1,916,602	2,113,127	21,142,571	(5,981,227)	15,161,343
営業費用及び一般管 理費	5,318,046	4,256,415	2,083,747	1,521,053	1,866,296	15,045,560	(6,024,358)	9,021,201
営業利益又は営業損 失(△)	4,459,802	189,520	805,308	395,548	246,830	6,097,010	43,131	6,140,141

(注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。

2. その他に属する国又は地域の内訳はスイス、英国、韓国及び香港です。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	バミューダ (千円)	ケイマン (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	3,519,601	2,339,627	4,731,160	754,858	1,628,042
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,689,905	29,140	22,532	559,823	277,081
計	5,209,507	2,368,768	4,753,693	1,314,681	1,905,123
営業費用及び一般管理費	4,452,168	2,112,319	5,862,090	1,054,983	375,212
営業利益又は営業損失 (△)	757,339	256,448	△1,108,397	259,698	1,529,911

	英国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	—	—	12,973,290	—	12,973,290
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	425,987	1,042,637	4,047,108	(4,047,108)	—
計	425,987	1,042,637	17,020,399	(4,047,108)	12,973,290
営業費用及び一般管理費	414,530	869,558	15,140,863	(3,716,697)	11,424,166
営業利益又は営業損失 (△)	11,456	173,079	1,879,535	(330,411)	1,549,124

- (注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。
2. その他に属する地域の内訳はスイス及び香港です。
3. 前中間連結会計期間において韓国はその他に含めて記載しておりましたが、全セグメントの売上高の合計に占める割合の10%を超えているため、当中間連結会計期間より、別途掲記しております。
なお、この変更が所在地別セグメント情報に与えている影響は軽微であります。
4. 前中間連結会計期間において英国はその他に含めて記載しておりましたが、前連結会計年度末において全セグメントの資産金額の10%を超えましたので、当中間連結会計期間より、別途掲記しております。
なお、この変更が所在地別セグメント情報に与えている影響は軽微であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	バミューダ (千円)	ケイマン (千円)	米国 (千円)	英国 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	9,655,639	8,175,638	5,542,755	2,171,841	—
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,671,957	35,934	1,196	1,248,468	1,206,435
計	17,327,596	8,211,573	5,543,952	3,420,309	1,206,435
営業費用及び一般管理費	10,537,486	7,721,022	3,945,364	2,805,582	3,065,536
営業利益又は営業損失(△)	6,790,110	490,551	1,598,588	614,727	△1,859,101
II 資産	15,577,531	3,896,919	3,225,394	1,828,410	27,469,865

	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益				
営業収益				
(1)外部顧客に対する営業収益	1,958,678	27,504,554	—	27,504,554
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,685,441	11,849,434	(11,849,434)	—
計	3,644,120	39,353,988	(11,849,434)	27,504,554
営業費用及び一般管理費	1,465,219	29,540,211	(11,686,039)	17,854,171
営業利益又は営業損失(△)	2,178,900	9,813,777	(163,394)	9,650,382
II 資産	3,604,149	55,602,269	25,613,537	81,215,807

- (注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。
2. その他に属する地域の内訳はスイス、韓国及び香港です。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,858,816千円であり、その主なものは、親会社及び海外子会社での長期投資資金（投資有価証券）6,617,469千円であります。
4. 前連結会計年度において英国はその他に含めておりましたが、当連結会計年度において、当該セグメントの資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%を超えましたので別途掲記しております。
なお、この変更が所在地別セグメント情報に与えている影響は軽微であります。
5. 当連結会計年度におけるPMA社の買収に伴い、新たにケイマンを1つのセグメントとして表示しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
I 海外営業収益（千円）	2,197,239	5,528,092	880,230	2,700,352	11,305,915
II 連結営業収益（千円）	—	—	—	—	15,161,343
III 海外営業収益の連結営業収益に占める割合（%）	14.5	36.5	5.8	17.8	74.6

- (注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。
 2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
I 海外営業収益（千円）	1,095,937	6,107,083	601,793	1,648,874	9,453,688
II 連結営業収益（千円）	—	—	—	—	12,973,290
III 海外営業収益の連結営業収益に占める割合（%）	8.5	47.1	4.6	12.7	72.9

- (注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。
 2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
I 海外営業収益（千円）	3,421,893	12,492,590	1,685,314	3,658,628	21,258,427
II 連結営業収益（千円）	—	—	—	—	27,504,554
III 海外営業収益の連結営業収益に占める割合（%）	12.4	45.4	6.1	13.3	77.3

- (注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。
 2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 24,346円29銭 1株当たり中間純利益 1,462円90銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,394円81銭	1株当たり純資産額 25,035円29銭 1株当たり中間純利益 56円81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 55円20銭	1株当たり純資産額 24,699円12銭 1株当たり当期純利益 1,897円00銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,820円44銭								
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(前中間連結会計期間)</th> <th>(前連結会計年度年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 16,895円23銭</td> <td>1株当たり純資産額 20,700円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,010円30銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,497円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 940円04銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,206円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度年度)	1株当たり純資産額 16,895円23銭	1株当たり純資産額 20,700円05銭	1株当たり中間純利益 1,010円30銭	1株当たり当期純利益 4,497円27銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 940円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,206円17銭		<p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 20,700円05銭 1株当たり当期純利益 4,497円27銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,206円17銭</p>
(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度年度)									
1株当たり純資産額 16,895円23銭	1株当たり純資産額 20,700円05銭									
1株当たり中間純利益 1,010円30銭	1株当たり当期純利益 4,497円27銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 940円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,206円17銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,911,915	113,580	3,779,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,911,915	113,580	3,779,877
期中平均株式数(株)	1,990,503	1,999,075	1,992,550
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	97,173	58,489	83,796
(うち新株予約権)	(97,173)	(58,489)	(83,796)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,790個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,140個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,500個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 会社分割について</p> <p>スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社(現「スパークス・グループ株式会社」)。以下、「当社」という)は平成18年4月26日開催の当社取締役会において、平成18年10月1日を期して、次のように当社の投資顧問業・投資信託委託業の業務をスパークス分割準備株式会社(当社の100%子会社、現「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」)に承継させることを決議し、平成18年6月23日開催の当社定時株主総会において会社分割計画書の承認を経て、平成18年10月1日をもって、会社分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、投資顧問業・投資信託委託業を行う一方、スパークス・グループの「持株会社」としての特性も有しております。しかしながら、今後考えられる様々な業務展開におきまして、より機動的な対応を図るために、持株会社体制へ移行することが必要であると判断し、当社の投資顧問業・投資信託委託業の業務を分割しスパークス分割準備株式会社に承継させております。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容及び規模</p> <p>①事業内容 投資顧問業・投資信託委託業</p> <p>②規模(平成18年3月期)</p> <p>営業収益 20,470,565千円 営業利益 12,415,802千円 経常利益 13,394,794千円 当期純利益 7,604,374千円</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>①分割方式</p> <p>当社を分割会社、スパークス分割準備株式会社(現「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」)を承継会社とする分社型分割(物的分割)です。</p> <p>なお、当社は分割に伴い「スパークス・グループ株式会社」に商号変更し、承継会社は「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」に商号を変更いたしました。</p> <p>②株式の割当</p> <p>承継会社は会社分割に伴い、普通株式49,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたしました。</p> <p>(4) 承継会社の商号、事業内容及び承継された資産・負債の額</p> <p>①商号 スパークス・アセット・マネジメント株式会社</p> <p>②事業内容 投資信託・投資顧問業</p> <p>③承継された資産・負債の額</p> <p>資産合計 16,442,122千円 負債合計 1,903,289千円</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成18年10月1日</p>	<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年9月11日開催の当社取締役会決議において、会社法第165条第2項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 43,500株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 2,000,000千円(上限)</p> <p>④ 株式の取得期間 平成19年9月13日から平成19年11月12日</p> <p>(2) 自己株式の取得の目的</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行ったものであります。</p> <p>(3) 決算日以降に取得した自己株式の内容</p> <p>① 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得した株式の総数 27,249株(取得期間合計 30,954株)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 1,835,786千円 (取得期間合計 1,999,957千円)</p> <p>④ 株式の取得期間 平成19年10月1日から平成19年10月29日</p> <p>(注) なお、自己株式の取得は平成19年10月29日に終了しております。</p>	<p>1. _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 自己株式の取得について 当社は、平成18年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 33,000株 (上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 2,000,000千円 (上限)</p> <p>④株式の取得期間 平成18年11月17日から平成18年12月21日</p> <p>(2) その他 上記による取得の結果、当社普通株式25,775株(取得価額1,999,924千円)を取得いたしました。</p>	<p>2. 保有有価証券の売却について 当社は、平成19年11月28日開催の当社取締役会決議に基づき、保有する投資有価証券の一部売却を実施しております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売却する有価証券の種類 投資有価証券</p> <p>(2) 売却する有価証券の銘柄 Daishin Securities Co., Ltd. 普通株式</p> <p>(3) 売却期間 平成19年12月5日から平成19年12月25日</p> <p>(4) 売却した有価証券の売却額 1,768,916千円</p> <p>(5) 売却した有価証券の売却益 736,072千円</p> <p>上記に関連し、平成20年3月期連結会計期間の特別利益として、投資有価証券売却益を計上する予定であります。</p>	<p>2. _____</p>

(開示の省略)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されている事項を除き、最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から重要な変更が無いため、開示を省略いたします。

連結財務諸表に関する注記事項(中間連結貸借対照表関係、中間連結損益計算書関係、中間連結株主資本等変動計算書関係、中間連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係)については、中間決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	5,937,403		213,124			552,701	
2. 前払費用	104,380		50,592			50,170	
3. 未収委託者報酬	918,072		—			—	
4. 未収投資顧問料	5,563,881		—			—	
5. 有価証券	—		1,835,662			—	
6. 繰延税金資産	319,752		135,142			44,692	
7. その他	534,323		1,550,093			1,539,273	
流動資産合計	13,377,812	20.2	3,784,615	6.0	△9,593,196	2,186,838	3.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	464,814		368,042		△96,771	401,803	
2. 無形固定資産	214,264		20,446		△193,818	25,910	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	14,322,960		11,464,184			7,714,063	
(2) 関係会社株式	29,794,435		39,084,780			43,543,970	
(3) 差入保証金	401,832		369,676			360,342	
(4) 長期貸付金	7,622,000		7,622,000			7,622,000	
(5) その他	152,768		148,943			148,507	
投資損失引当金	—		△103,766			—	
計	52,293,996		58,585,818		6,291,822	59,388,883	
固定資産合計	52,973,075	79.8	58,974,308	94.0	6,001,232	59,816,598	96.5
資産合計	66,350,888	100.0	62,758,924	100.0	△3,591,964	62,003,436	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	14,500,000		4,300,000			4,000,000	
2. 預り金	29,710		11,967			20,633	
3. 未払手数料	660,273		—			—	
4. 未払金	586,679		165,111			222,918	
5. 未払法人税等	1,840,000		44,597			548,333	
6. 賞与引当金	453,324		138,449			—	
7. 役員賞与引当金	53,750		—			—	
8. 子会社整理損失引当金	—		53,570			—	
9. その他	26,960		60,040			22,625	
流動負債合計	18,150,697	27.3	4,773,737	7.6	△13,376,959	4,814,510	7.8
II 固定負債							
1. 社債	5,000,000		5,000,000			5,000,000	
2. 長期借入金	—		12,000,000			12,000,000	
3. 繰延税金負債	816,401		1,454,543			365,503	
固定負債合計	5,816,401	8.8	18,454,543	29.4	12,638,141	17,365,503	28.0
負債合計	23,967,099	36.1	23,228,281	37.0	△738,817	22,180,013	35.8

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		11,631,817	17.5	11,858,949	18.9	227,131	11,806,019	19.0
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	11,251,680			11,478,941			11,426,011	
(2) その他資本剰余金	2,266,545			2,266,545			2,266,545	
資本剰余金合計		13,518,226	20.4	13,745,487	21.9	227,260	13,692,557	22.1
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	22,760			22,760			22,760	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	16,448,238			14,306,860			15,938,294	
利益剰余金合計		16,470,998	24.8	14,329,620	22.8	△2,141,378	15,961,054	25.7
4. 自己株式		△438,454	△0.6	△2,602,550	△4.1	△2,164,096	△2,438,379	△3.9
株主資本合計		41,182,588	62.1	37,331,506	59.5	△3,851,082	39,021,252	62.9
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		1,201,071	1.8	2,177,698	3.5	976,627	802,170	1.3
評価・換算差額等合計		1,201,071	1.8	2,177,698	3.5	976,627	802,170	1.3
III 新株予約権		129	0.0	21,437	0.0	21,308	—	—
純資産合計		42,383,788	63.9	39,530,642	63.0	△2,853,146	39,823,422	64.2
負債・純資産合計		66,350,888	100.0	62,758,924	100.0	△3,591,964	62,003,436	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益										
1. 委託者報酬	2,970,124		—				2,970,124			
2. 投資顧問料収入	5,819,604		—				5,819,604			
3. 関係会社業務受託収入	—	8,789,729	100.0	1,023,122	1,023,122	100.0	△7,766,606	901,853	9,691,582	100.0
II 営業費用及び一般管理費		4,992,217	56.8		1,144,262	111.8	△3,847,955		6,034,127	62.3
営業利益又は営業損失 (△)		3,797,511	43.2		△121,139	△11.8	△3,918,650		3,657,455	37.7
III 営業外収益		555,953	6.3		1,192,424	116.5	636,471		625,982	6.5
IV 営業外費用		72,633	0.8		190,856	18.7	118,222		217,186	2.2
経常利益		4,280,831	48.7		880,429	86.1	△3,400,402		4,066,252	42.0
V 特別利益		3,146	0.0		37,527	3.7	34,381		99,991	1.0
VI 特別損失		78,697	0.9		205,539	20.1	126,841		133,475	1.4
税引前中間(当期) 純利益		4,205,280	47.8		712,416	69.6	△3,492,863		4,032,767	41.6
法人税等	1,835,941			—				—		
法人税、住民税及び 事業税	—			290,682				1,760,982		
過年度法人税等 追徴税額	—			—				314,560		
法人税等調整額	9,015	1,844,956	21.0	54,899	345,581	33.8	△1,499,375	106,845	2,182,388	22.5
中間(当期)純利益		2,360,323	26.8		366,835	35.9	△1,993,488		1,850,379	19.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	11,619,418	11,239,281	—	11,239,281	22,760	16,181,743	16,204,503	△3,003,162	36,060,042
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	12,399	12,399	—	12,399	—	—	—	—	24,798
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△1,971,328	△1,971,328	—	△1,971,328
利益処分による 役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△122,500	△122,500	—	△122,500
中間純利益	—	—	—	—	—	2,360,323	2,360,323	—	2,360,323
自己株式の処分	—	—	2,266,545	2,266,545	—	—	—	2,564,707	4,831,253
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計	12,399	12,399	2,266,545	2,278,944	—	266,494	266,494	2,564,707	5,122,546
平成18年9月30日残高	11,631,817	11,251,680	2,266,545	13,518,226	22,760	16,448,238	16,470,998	△438,454	41,182,588

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,121,954	1,121,954	—	37,181,996
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	24,798
剰余金の配当（注）	—	—	—	△1,971,328
利益処分による 役員賞与（注）	—	—	—	△122,500
中間純利益	—	—	—	2,360,323
自己株式の処分	—	—	—	4,831,253
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	79,116	79,116	129	79,245
中間会計期間中の変動額 合計	79,116	79,116	129	5,201,791
平成18年9月30日残高	1,201,071	1,201,071	129	42,383,788

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	11,806,019	11,426,011	2,266,545	13,692,557	22,760	15,938,294	15,961,054	△2,438,379	39,021,252	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	52,929	52,929	—	52,929	—	—	—	—	105,859	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,998,269	△1,998,269	—	△1,998,269	
中間純利益	—	—	—	—	—	366,835	366,835	—	366,835	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△164,171	△164,171	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額 合計	52,929	52,929	—	52,929	—	△1,631,434	△1,631,434	△164,171	△1,689,746	
平成19年9月30日残高	11,858,949	11,478,941	2,266,545	13,745,487	22,760	14,306,860	14,329,620	△2,602,550	37,331,506	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	802,170	802,170	—	39,823,422
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	105,859
剰余金の配当	—	—	—	△1,998,269
中間純利益	—	—	—	366,835
自己株式の取得	—	—	—	△164,171
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)	1,375,528	1,375,528	21,437	1,396,966
中間会計期間中の変動額 合計	1,375,528	1,375,528	21,437	△292,780
平成19年9月30日残高	2,177,698	2,177,698	21,437	39,530,642

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	11,619,418	11,239,281	—	11,239,281	22,760	16,181,743	16,204,503	△3,003,162	36,060,042
事業年度中の変動額									
新株の発行	186,601	186,730	—	186,730	—	—	—	—	373,331
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△1,971,328	△1,971,328	—	△1,971,328
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△122,500	△122,500	—	△122,500
当期純利益	—	—	—	—	—	1,850,379	1,850,379	—	1,850,379
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,999,924	△1,999,924
自己株式の処分	—	—	2,266,545	2,266,545	—	—	—	2,564,707	4,831,253
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	186,601	186,730	2,266,545	2,453,275	—	△243,448	△243,448	564,782	2,961,210
平成19年3月31日残高	11,806,019	11,426,011	2,266,545	13,692,557	22,760	15,938,294	15,961,054	△2,438,379	39,021,252

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	1,121,954	1,121,954	—	37,181,996
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	△129	373,202
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,971,328
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	△122,500
当期純利益	—	—	—	1,850,379
自己株式の取得	—	—	—	△1,999,924
自己株式の処分	—	—	—	4,831,253
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△319,784	△319,784	129	△319,655
事業年度中の変動額合計	△319,784	△319,784	—	2,641,425
平成19年3月31日残高	802,170	802,170	—	39,823,422

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 当中間期の当社グループの連結営業収益の項目別内訳は以下のとおりです。

項目	前中間期		当中間期		19年3月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 委託者報酬	2,970,124	19.6	1,490,157	11.5	4,746,235	17.3
うち残高報酬	(1,887,493)	(12.5)	(1,489,448)	(11.5)	(3,660,326)	(13.3)
うち成功報酬	(1,082,630)	(7.1)	(709)	(0.0)	(1,085,909)	(4.0)
2. 投資顧問料収入	11,814,192	77.9	11,408,145	87.9	22,066,310	80.2
うち残高報酬	(6,893,020)	(45.4)	(6,942,787)	(53.5)	(13,754,556)	(50.0)
うち成功報酬	(4,921,171)	(32.5)	(4,465,357)	(34.4)	(8,311,753)	(30.2)
小計	14,784,316	97.5	12,898,303	99.4	26,812,545	97.5
うち残高報酬	(8,780,514)	(57.9)	(8,432,236)	(65.0)	(17,414,882)	(63.3)
うち成功報酬	(6,003,801)	(39.6)	(4,466,066)	(34.4)	(9,397,663)	(34.2)
3. その他	377,026	2.5	74,987	0.6	692,008	2.5
営業収益合計	15,161,343	100.0	12,973,290	100.0	27,504,554	100.0

(注) ()書きは内訳数値です。

上記のように当社グループの収益の大半は投信投資顧問料収入によって構成されております。投信投資顧問料収入は、運用資産の残高に応じて計算される残高報酬と運用成績に応じて計算される成功報酬とに大別されます。このうち残高報酬は全ての投信投資顧問業の契約で受領することができます。また、成功報酬についても、投資家、販売会社等と交渉の上、可能な限り多くの契約で受領することができるようにしております。

・残高報酬

現在の報酬料率を基準に各運用手法の特性に基づき顧客との交渉を行っております。

残高報酬料率(ネット・ベース)の推移は以下のとおりです。

区分	前中間期	当中間期	19年3月期
グループ残高報酬料率 (ネット・ベース)	0.82%	0.83%	0.80%

(注) 1. 残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高
当期より、残高報酬料率の算定方法を変更しております。なお、前中間期と平成19年3月期の当社グループ残高報酬料率についても、変更後の方法で算出しております。

従来の算定方法と同方法による残高報酬料率は、以下のとおりです。

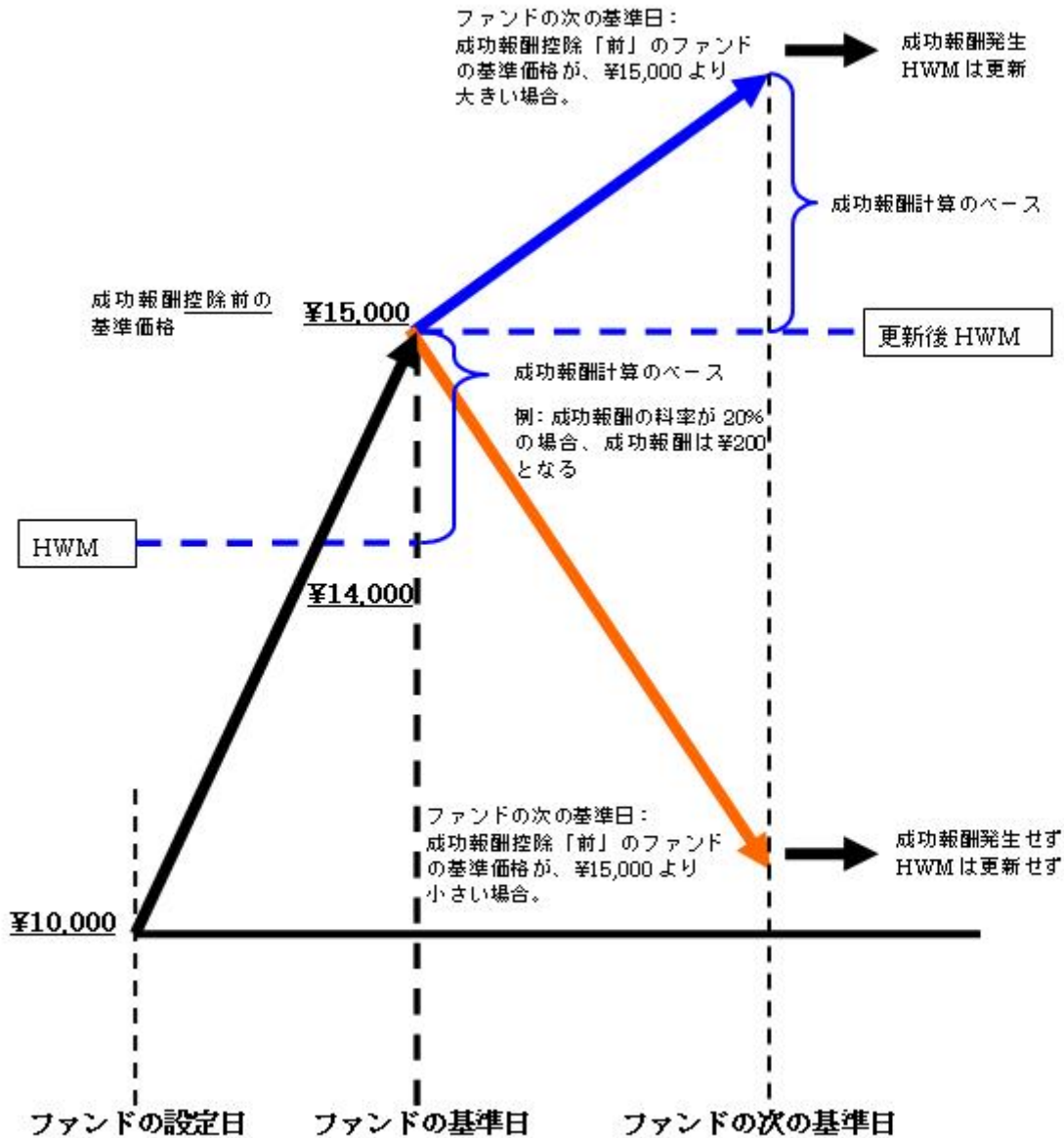
残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料及び少数株主利益) ÷ 期中平均運用資産残高
前中間期0.79%、当中間期 0.81%、平成19年3月期 0.78%

(注) 2. 前期におけるPMA社の残高報酬料率は、当社グループが同社株式を取得した日(平成18年6月19日)以降に発生した残高報酬を基に年換算しております。

・成功報酬

単純なケースでは過去の計算期間末日の「一口当たり純資産価額」=「Net Asset Value Per Share」(以下、「NAVPS」と言います。)の最高値を今計算期間末日のNAVPSと比較して、今計算期間のNAVPSの方が高かった場合は、値上がり部分に一定料率をかけ、年一回成功報酬として計算しております(これを「ハイ・ウォーター・マーク方式」と言います)。また、一定のベンチマークに対するアウトパフォーマンスや絶対的な値上りのパーセンテージなどのハードルレートを設け、それを上回った場合にのみ成功報酬を受領できる契約となっているものもあります。

絶対リターン追求型の運用に多いハイ・ウォーター・マーク (HWM) 方式の成功報酬の仕組み



(注) 1. 上記の図は成功報酬の仕組みを簡便に説明したもので、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価格の計算方法を厳密に説明しているものではありません。

(注) 2. 上記では、説明の都合上、成功報酬の料率を便宜的に20%として計算しております。

(2)運用資産残高の状況

以下の表は、当社グループ（スパークス・アセット社、コスモ社、PMA社）の当中間期運用資産残高の状況を示したものです。

以下、数値は当社の持分に係らず運用資産残高の100%を記載しておりますが、当社以外の出資者持分については少数株主損益が計上されます。当社の持分が100%未満のグループ会社の当社持分は以下のとおりであります。

会社名	当社持分
コスモ社	51.9%
SPARX Value GP, LLC	70.0%

■会社別の内訳

① 当中間期の月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

会社名	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
スパークス・アセット社	12,419	12,301	12,481	11,885	10,900	10,626
コスモ社	2,779	3,299	3,575	3,942	3,750	3,910
PMA社	2,311	2,384	2,476	2,378	2,268	2,317
合計	17,510	17,985	18,533	18,206	16,920	16,854

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。
2. 平成19年9月末の残高は一部速報値を使用しております。

②平均運用資産残高の推移

(単位：億円)

会社名	前中間期	当中間期	19年3月期
スパークス・アセット社	15,109	11,769	14,177
コスモ社	1,986	3,542	2,210
PMA社	2,600	2,355	2,535
平均運用資産残高	19,696	17,668	18,922

- (注) 1. 各期の月末運用資産残高の単純平均であります。
2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。
3. 平成19年9月末の残高は一部速報値を使用しております。

③成功報酬付期末運用資産残高及び比率の推移

会社名		前中間期	当中間期	19年3月期
スパークス・アセット社	残高 (億円)	7,193	5,303	6,475
	比率 (%)	54.1	49.9	50.5
コスモ社	残高 (億円)	1,881	3,338	2,255
	比率 (%)	83.7	85.4	87.2
PMA社	残高 (億円)	2,659	2,317	2,370
	比率 (%)	100.0	100.0	100.0
合計	残高 (億円)	11,735	10,958	11,101
	比率 (%)	64.4	65.0	62.4

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。
2. 平成19年9月末の残高は一部速報値を使用しております。

■スパークス・アセット社運用資産残高の内訳

① 当中間期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
日本株式ロング・ショート投資戦略	2,527	2,458	2,406	2,254	1,919	1,894
日本株式集中投資戦略	630	598	611	594	564	562
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	748	776	832	824	855	806
日本株式一般投資戦略	4,091	4,088	4,117	3,974	3,630	3,571
日本株式中小型投資戦略	2,750	2,685	2,722	2,628	2,395	2,294
日本株式バリュー・クリエーション投資戦略	1,610	1,632	1,701	1,519	1,451	1,415
日本株式未公開株式投資戦略	41	41	70	69	65	62
その他	19	19	19	19	19	19
合計	12,419	12,301	12,481	11,885	10,900	10,626

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。
2. 平成19年9月末の残高は一部速報値を使用しております。

② 当中間期の国内外別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
国内	3,803	3,776	3,796	3,661	3,344	3,356
国外	8,615	8,525	8,685	8,223	7,556	7,270
合計	12,419	12,301	12,481	11,885	10,900	10,626

- (注) 1. 国内・国外の区分けは、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。
2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。
3. 平成19年9月末の残高は一部速報値を使用しております。

③ 当中間期の契約形態別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
投資顧問業	10,118	10,041	10,244	9,748	8,952	8,648
投資信託委託業	2,300	2,260	2,237	2,137	1,948	1,978
合計	12,419	12,301	12,481	11,885	10,900	10,626

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。
2. 平成19年9月末の残高は一部速報値を使用しております。

■コスモ社運用資産残高の内訳

① 当中間期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
韓国株式ロング・ショート投資戦略	397	460	525	547	515	518
韓国株式集中投資戦略	193	240	269	276	249	255
韓国株式一般投資戦略	656	828	974	1,105	1,076	1,108
韓国株式インデックス運用戦略	1,388	1,603	1,630	1,822	1,735	1,849
その他	143	167	175	189	173	178
合計	2,779	3,299	3,575	3,942	3,750	3,910

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

■PMA社運用資産残高の内訳

① 当中間期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
アジア株式投資戦略	990	999	1,048	1,042	979	987
アジア・欧州債券投資戦略	1,222	1,269	1,307	1,222	1,159	1,193
アジア・マクロ投資戦略	98	114	120	113	128	136
合計	2,311	2,384	2,476	2,378	2,268	2,317

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。